

市議会だより

平成29年(2017年)第4回定例会
発行 船橋市議会
編集 広報委員会
発行日 平成30年(2018年)1月25日
〒273-8501 船橋市湊町2-10-25
電話 047-436-3012



『早朝の散歩』／撮影者：宮崎 信道 様／撮影場所：松が丘 木戸川付近

放課後ルームを5施設増設するための施設整備費や

全国でも希少な取掛西貝塚の用地測量費などの、一般会計補正予算を含む14議案を可決

年頭のあいさつ

第61代議長 ^{すずき かずみ} 鈴木 和美



市民の皆様におかれましては、穏やかな初春をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

船橋市では、今後、想定される少子高齢化における社会保障の充実や、多様な生活形態がある中での市民本位の施策など、様々な取り組むべき課題がございます。

「あれもこれも」と、市役所が行う時代は終焉しつつあります。これからは重点を絞って市民の皆様にとって本当に必要なことに取り組んでいく時代になります。私たち市議会は、住民福祉(幸せの実感)の向上を主眼として、地方自治の本旨に基づき、市長が提案するすべての事案の最高意思(最終的な結論)を決定する機関として、議員50名が常に市民感覚を意識した真摯な議論をする議事機関としての務めを果たしてまいります。

また、今年の成人式において、若い世代の方々に議会の活動を知っていただくため、「ふなばし市議会ガイドブック」を新たに作成し配付するなど、新たな取り組みを行ったところです。

本年も、皆様にとりまして、より身近に感じていただける市議会を目指して、活動を行ってまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

市民の皆様にとりまして、平成30年が健康で笑顔に満ちた1年でありますことをお祈りいたします。

平成29年第4回定例会は、平成29年11月17日から12月22日までの36日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長から13議案、議員から4議案が提出され、市営住宅の家賃算定に伴う収入申告義務を、認知症等の方に対して免除できることとする等の条例改正議案などを含む13議案を可決しました。

また、第1回臨時会で継続審査となった、法人市民税率の改正漏れを是正する市税条例等の改正議案については、修正案を否決、原案を可決しました。

— 目 次 —

| | |
|-----------------------------|---------|
| 継続審査事件の審議結果、議案の概要 | … P.2 |
| 議案質疑 | … 3 |
| 各委員会の報告、議案の議決結果、 陳情の議決結果 | … 4,5 |
| 閉会中の委員会報告、特別委員会の活動、 お知らせ | … 6,7 |
| 会派の抱負 | … 8~11 |
| 一般質問、 次の定例会のお知らせ | … 12~16 |

継続審査事件の審議結果

平成29年10月27日、28日に行われた第1回臨時会で、継続審査と決した議案の、今定例会での審議結果をお知らせします。

議案の概要

市長が提出した議案の概要です。

○市税条例等の一部を改正する条例【第1号】
【市税条例の一部改正】

資本金等の額が1億円以下の法人等について、税率の算定規定の整備を行うもの。(公布の日から施行し、平成29年4月1日から適用)

(市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

資本金等の額が1億円以下の法人等について、平成31年10月1日以降の税率の算定規定の整備を行うもの。(公布の日から施行)

修正案の概要

議員が提出した修正案の概要です。

租税法(条例)主義の原則に鑑み、資本金等の額が1億円以下である法人等に係る法人税割額の変更に伴って、その適用日を修正するもの。(市税条例の一部改正について、適用日を平成29年4月1日から公布の日に修正)

委員会の報告

付託された議案について、担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

総務委員会

議案

第1号には、研政会の委員から修正案が提出された。討論は、修正案及び原案を一括して行った。

採決の結果、修正案は賛成多数で可決、修正議決した部分を除く原案は全会一致で可決した。

本会議での議決結果

委員会の報告を受けた、本会議での議決結果です。

| 議案の議決結果 | ○賛成 ×反対 | | | | | | | 議決結果 |
|---------|---------|-----|-------|--------|-----|-------|-----|------|
| | 自由市政会 | 公明党 | 日本共産党 | 市民共生の会 | 民進党 | 船橋清風会 | 研政会 | |
| 修正案 | × | × | ○ | ○ | × | ○ | ○ | 否決 |
| 原案 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | 退席 | 可決 |

※本議案の詳細な委員会での討論内容等については、4ページ「各委員会の報告」に掲載しています。

なお、第1回臨時会の内容については、平成29年12月28日発行の「ふなばし市議会だより231号」に掲載しています。

議案の概要

平成29年度補正予算

○一般会計補正予算【第1号】
補正額 1523万5千円の増額

○一般会計補正予算【第9号】
人事院勧告等に準拠した給与の増額補正を行うために、総務費、民生費等の間で人件費の組み替えを行うため補正するもの。

新しい条例

○下水道事業の設置等に関する条例【第4号】
下水道事業に地方公営企業法の規定の一部を適用するため、所要の定め等をするもの。

改正する条例

○職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例【第2号】
地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正(平成29年10月1日施行)に伴い、非常勤職員の育児休業の取得要件について、所要の改正を行うもの。

○自転車等駐車場条例の一部を改正する条例【第3号】
新たに自転車等駐車場を設置するに際して、その名称、位置及び使用料を規定等するもの。

○船橋市営住宅条例の一部を改正する条例【第5号】
公営住宅法の一部改正(平成29年7月26日施行)に伴い、収入の申告等について所要の改正等を行うとともに、新たに市営住宅を設置するに際して、その名称及び位置を規定するもの。

○特別職の職員の給与等に関する条例及び非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例【第10号】
一般職の職員の給与改定(ならい)、市長等の特別職の職員及び議長等の期末手当の額の改定を行うもの。

今定例会に市長及び議員が提出した議案の内容です。

○一般会計補正予算【第11号】
官民較差の是正並びに国、県及び近隣市等との均衡を図るため、国家公務員に対する人事院勧告等(ならい)、一般職の職員の給与について改定を行うもの。

契約関係

○駒込川2号幹線管渠布設工事請負契約の締結について【第6号】
契約金額 11億4027万2640円

財産の取得

○大穴近隣公園用地の取得について【第7号】
取得価格 1億8103万5690円

指定管理者の指定について

○船橋市光風みどり園の指定管理者の指定について【第8号】
人事に関するもの

○人権擁護委員の候補者推薦について

鈴木 登(新任) 【諮問第1号】
山口 美恵子(新任) 【諮問第2号】

議員提出議案

《意見書の提出》

◆憲法9条の改憲発議を行わないよう求める意見書 【発議案第1号】

◆北朝鮮との対話をトランプ米大統領に提起するよう求める意見書 【発議案第2号】

◆消費税率の10%への引き上げを中止するよう求める意見書 【発議案第3号】

◆動物の愛護及び管理に関する法律の改正に関する意見書 【発議案第4号】

議案質疑

今定例会に提出された議案について、質疑したものです。

民進党

岡田 とおる

第1号

質問 新基準と旧基準が混在する市場ルームと塚田ルームの入所の振り分けについて、保護者の皆様には丁寧に説明をする必要があるが、見解は。

答 子育て支援部長 保護者の方からの意見などを聞いて対応していきたい。

質問 塚田ルームの児童の通行上の安全確保のため、スクールガードの方々により一層のご協力をお願いできないか。

答 子育て支援部長 学校、教育委員会と調整・相談の上、保護者を初め、スクールガードの方々等への協力依頼も含めた安全対策を考えていきたい。

第2号

質問 職場の皆さんが安心して働ける環境を整えることが、育児休業を取得する職員にとっても、育児休業の取得のしやすさにつながると考えるが。

答 総務部長 代替の臨時職員を配置するなど、必要な対応に努めている。

研政会

長谷川 大

第1号

質問 放課後ルームについて、江戸川区では放課後子供教室と一本化して運営しており、地域に根差したボランティア

と関係を構築し、様々な講座を実施するなど、運営面、予算面での工夫が見られる。今回の整備費は移動可能なルームの設置など、予算の面で工夫がなされており評価ができるが、運営面でもう一歩工夫をする努力が必要であると考ええる。人材面、育成面はどうしていくのか見解を。

答 総務部長 現在、児童ホームの園長が複数の放課後ルームの園長を兼務しており、臨時・非常勤職員の配置により運営している。何らかの形で強化が必要と認識しており、運営の仕方も研究したい。

質問 取掛西貝塚について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の教育委員会の意見聴取において、将来的な予算も含め、長との間で話をしたか。

答 教育次長 今回は特段話していない。

公明党

松橋 浩嗣

第1号

質問 塚田放課後ルームは小学校から離れた場所での設置であり、既存のルームや小学校との連携をとる場合、すぐに行き来できない。運用面の安全性から、支援員の配置はどうなるのか。

答 子育て支援部長 施設の位置からの安全対策を考慮し、職員を加配して対応。

質問 取得する取掛西貝塚の用地にはどのような埋蔵文化財があるのか。

日本共産党

松崎 佐智

第4号

答 生涯学習部長 約1万年前の縄文早期前半の集落跡・貝塚と約6千年前の集落跡・貝塚の広がり確認でき、土器・石器などの埋蔵文化財があると考ええる。

質問 遺跡としての取掛西貝塚の価値を、どのように判断しているのか。

答 生涯学習部長 東京湾東岸部では最古と評価されるヤマトシジミの貝層が発見され、文化庁の担当調査官と主任調査官からは「全国的に見ても希少な価値がある遺跡だ」という評価をいただいた。

質問 下水道事業の公営企業会計移行により、大口契約等について議会の承認を不要とするが、適正な契約が行われるか懸念を抱く。平成19年以降の工事議案では、高瀬下水処理場建設工事など21件中3件が99%超の落札率。高い落札率は市税の無駄遣いに繋がる。これまでどおり議会の承認を得るよう定めるべきでは。

答 総務部長 何らかのルールを定めることは可能とは思う。

質問 今回の目的は政府が推進するPFIの下水道事業への導入(民営化)ではないかと考える。民営化は必ずしも経費節減にはならない。事業者破綻のリスク、行政と企業の癒着等の問題もある。

市民共生の会

朝倉 幹晴

第3号

質問 西船橋駅北口の東側の第8・10駐輪場の収容台数は、現在は合わせて約2000台である。工事完了の2020年度以降は何台に増えるか。また、設置予定の自転車ラックの種類や子育て世代の自転車スペースはどうなるのか。

答 都市整備部長 工事完了後は約1000台増え約3000台となる。ラックは女性や高齢者の方でも力をあまり使わず出し入れができる2段式を検討中。また、子育て世代の自転車を含め多様な車種に対応できるスペースの確保に努める。

質問 2年後に約1000台増えるとはいえ、2018年度の工事で第8・10駐輪場が半分閉鎖され不足する約1000台分についてどのように補填するのか。

答 都市整備部長 新たに設置する西船橋駅第15駐輪場で約400台を補填し、残り約600台分は既存の第8駐輪場を東側に増設する。

各委員会の報告

委員会付託された議案・発議案・陳情等について、それぞれ担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

予算決算委員会

議案



第1号は、「放課後ルームの整備については、説明会で丁寧に説明し、保護者の要望を最大限尊重すること、敷地外となる塚田ルームでは、児童の安全対策に万全の体制で取り組むことを求める。任意予防接種費用の助成については、広く周知すること、利用者の視点で現物給付の検討を行うことを求める。取掛西貝塚の基礎部分の解体作業では、出土物等の破損が起きないように慎重な作業を求める」「光風みどり園の指定管理料に職員の見直し費用が入っていないので、市が実態をつかみ、処遇改善に取り組むべき。保健と福祉の総合相談窓口業務は、守秘義務の問題や、政策への反映、市民と議会のチェック機能などの理由から、直営で行うべき」との賛成討論があった。

第9号は、「給与の引き上げは地域経済に影響し、民間の給与額にも波及する。額は不十分だが、市民の利益になる予算である」との賛成討論があった。

採決の結果、**第1号**、**第9号**とも全会一致で可決した。

総務委員会

議案



第1号(継続審査議案)には、研政会の委員から修正案が提出された。討論は、修正案及び原案を一括して行った。「租税法主義、租税公平主義のバランスをとって考えていかなければならない。全体観を持って仕事をしていく考え方を支持し、賛成する」「還付の必要が発生しかねない税額については、市民サービスのために必要な税金であり、これを保護することは、大きな公益があるので原案に賛成するが、市の事務執行に大きな疑義を感じているため、このようなことのないよう強く求める」との原案賛成討論、「本事件は地方自治の根幹ともいえる市税徴収事務に関してあり得ない、そして、あってはいけない大きな過ちを犯したということ。今回の修正案以外に、論理的に消費税上げ予定に伴う条例改正の先送り議案に関する改正漏れ事件は、ただしようがないと判断する。また、議会軽視、作法無視を強く抗議する」「現状のまま認めてしまうと、行政の倫理規範がなくなってしまうも同然になり、修正案に基づいて、税務の事務を整えることが倫理的にも最善の解決手段と考え、修正案に賛成する」「市民の不安の解消、事務作業の安定化を図る上にも、早いうち何らかの方向性を決めなければならぬため、修正案に賛成する」との修正案賛成・修正以外の原案賛成討論があった。

た。

第2号は、「休業保障をより充実すること、職場復帰に当たり困ることがないよう、検討・研究することを要望し、賛成する」「非常勤職員にならない方々との、処遇の格差が新たに生まれているため、改善を図ることを要望して賛成する」との賛成討論があった。

第10号は、「人事院の勧告に、一般職が準ずるのは適当だが、特別職も連動して引き上げるのは、いかなるものかと思う。報酬と期末手当について議論をすべき」「議員に一般職の給与の引き上げ理由が必ずしも当てはまらないと思う」との反対討論、「適正な額を維持することは、人材の確保等も含めて、大事な要素であるので、その点も付言して賛成する」との賛成討論があった。

第11号は、「市内の経済状況を市が知った上で、市の実情に合わせた給与の変更をしてほしい。そのための準備をしてほしい」と申し添え、賛成する」「労働基本権の制約の代替措置としての人事院勧告だから、勧告どおりに実施されることを求めて賛成する」との賛成討論があった。

採決の結果、**第2号**、**第11号**は全会一致で可決、**第10号**は賛成多数で可決した。

第1号(継続審査議案)は修正案は賛成多数で可決、修正議決した部分を除く原案は全会一致で可決した。

健康福祉委員会

議案



第8号は、「職員の業務量の増加や雇用状況は、利用者が受ける支援の質を左右する。自治体と契約する事業者には一定額以上の賃金支払いを義務づける公契約条例を制定すべきである。また、老朽化が目立つので、福祉サービス部として改善を要望するよう求める。障害者の住まの整備は喫緊の課題なので、注力を求める」「送迎体制の拡充、施設利用者の利便性向上、トイレのメンテナンス等、改善の余地がある。送迎途中のトイレタイム導入等を含め、市と施設でさらなる協議を進めてほしい」「環境変化に弱く、安定したサービスが必要な知的障害者にとって必要な施設であり、事業である。遠方からも光風みどり園を希望して通ってくる障害者が多いので、市内の自宅から通えるよう、こうした施設がふえることを求める。また、施設の老朽化に関し、法人と相談して過ごしやすい施設にするよう求める」との賛成討論があった。

採決の結果、全会一致で可決した。

市民環境経済委員会

陳情



第49号は、「趣旨はよくわかったが、

学校側と協議が煮詰まっていない状況と認識した。また、市全体のシステムとなると、既に防犯カメラを設置している町会との整合性について、引っかかる部分があること、私なりにその町会に意見収集する必要があることなどから、直ちに判断できない。また、今後、市が丁寧に対応することなので、推移を見ていきたい」との継続審査を求める動議があり、このことについて諮ったところ、賛成多数で継続審査とすべきものと決した。

建設委員会

議案

第3号は、「エリアごとのバランスのよい駐輪場設置を求める」住民が望む駐輪場の改修と増設であり、賛成「二和向台では、仮設駐輪場への位置変更により利用者の動線が変わるため、安全対策に十分配慮してほしい」「西船橋の駐輪場について、将来像と、当面不便になるよう現場でも広報してほしい」との賛成討論があった。

第4号は、「議会のチェック機能を低下させ、市民に大きな不利益をもたらしかねない」との反対討論、「中長期的な視点で経営の見える化、健全化を目指すものである」「業務状況説明や経営方針の公表、移行に伴う説明資料等の作成を行い、議会に対しても詳細な報告に努めるよう求める」との

まで以上に計画的な施設運営に努めるよう求める」との賛成討論があった。

第5号は、「市営住宅入居者の高齢化が進む中、コミュニケーションの維持や施設の安全性への配慮・目配りをしてほしい」「戸数に關しても、適切に整備を進めることを求める」「直営での市営住宅建設や、借上住宅とする場合でもしっかりと家賃交渉を行うこととを求める」「URの団地自治会への協議や加入を促進させることを求める」との賛成討論があった。

第6号は、「習志野台第二小学校周辺の浸水被害が解消されるので、賛成」「駒込川流域の浸水被害を早期に軽減し、住民の安全を確保するよう求める」「浸水被害をなくするための工事であり、賛成。近隣での新たな浸水被害発生時に、この管渠への引き込みを検討するよう求める」「工事に当たり、十分な安全確保と円滑な交通規制・交通体制の確保を求める」との賛成討論があった。

第7号は、「拡張エリアの部分も早期に購入し、整備するよう求める」「多目的芝生広場となっても、野球やボール遊びについて柔軟に対応してほしい」「利用しやすいくなり、利用者がふえることを期待する。市内の方に広報してほしい」「一人当たりの公園面積を広げ、市民にも喜ばれるものである」との賛成討論があった。

採決の結果、**第3号、第5号、第6号、第7号**は全会一致で、**第4号**は賛成多数で可決した。

議案の議決結果

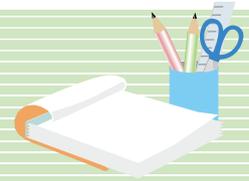
| 付託委員会 | 議案番号 | 件名 | ○賛成 ×反対 | | | | | | | | | | 議決結果 |
|-------|-----------------|--|---------|-----|-------|--------|-----|-------|-----|----|----|---|------|
| | | | 自由市政会 | 公明党 | 日本共産党 | 市民共生の会 | 民進党 | 船橋清風会 | 研政会 | 議決 | 結果 | | |
| 予算決算 | 議案第1号 | 平成29年度船橋市一般会計補正予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 | 決 |
| | 議案第9号 | 平成29年度船橋市一般会計補正予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 | 決 |
| 総務 | 議案第2号 | 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 | 決 |
| | 議案第10号 | 特別職の職員の給与等に関する条例及び非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 | 決 |
| | 議案第11号 | 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 | 決 |
| | 諮問第1号 | 人権擁護委員の候補者推薦について（鈴木登氏） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 異議なし |
| | 諮問第2号 | 人権擁護委員の候補者推薦について（山口美恵子氏） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 異議なし |
| | 発議案第1号 | 憲法9条の改憲発議を行わないよう求める意見書 | × | × | ○ | ○ | × | × | × | × | × | 否 | 決 |
| | 発議案第2号 | 北朝鮮との対話をトランプ米大統領に提起するよう求める意見書 | × | × | ○ | ○ | × | × | × | × | × | 否 | 決 |
| 健康福祉 | 議案第8号 | 船橋市光風みどり園の指定管理者の指定について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 | 決 |
| 建設 | 議案第4号 | 動物の愛護及び管理に関する法律の改正に関する意見書 | × | × | × | ○ | × | × | × | × | 否 | 決 | |
| | 議案第3号 | 船橋市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 | 決 |
| | 議案第4号 | 船橋市下水道事業の設置等に関する条例 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 | 決 |
| | 議案第5号 | 船橋市市営住宅条例の一部を改正する条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 | 決 |
| | 議案第6号 | 駒込川2号幹線管渠布設工事請負契約の締結について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 | 決 |
| 議案第7号 | 大穴近隣公園用地の取得について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 | 決 | |

陳情の議決結果

| 付託委員会 | 受理番号 | 件名 | 議決結果 |
|--------|--------|------------------------------------|------|
| 総務 | 陳情第12号 | 船橋市監査員への要求監査申請を求めることに関する陳情（継続審査事件） | 不採択 |
| 健康福祉 | 陳情第47号 | 受動喫煙防止対策に関する陳情 | 不採択 |
| | 陳情第48号 | 船橋市における受動喫煙防止対策に関する陳情 | 不採択 |
| 市民環境経済 | 陳情第49号 | 通学路安全見守りの防犯カメラ設置に関する陳情 | 継続審査 |

※本会議の会議記録は議会事務局及び図書館・公民館で、委員会記録は議会事務局でご覧いただけます。なお、いずれも市議会のウェブサイトでも公開しています。

閉会中の委員会報告



議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会



第4回定例会の会期や審議日程等について協議を行いました。また会派からの提案事項や、議会ICT化におけるタブレット端末の利用方法等について協議しました。

10月24日 会議

- ・臨時会の招集について
- ・会期及び審議日程について
- ・議案の審議方法について
- ・本会議の出席理事者について
- ・議事日程について

11月8日 会議

- ・提案事項について（決算上程に基づく審査では決算に対する総括質疑と、その他の議案に対する質疑を分けることについて/代表質問制の導入について）
- ・行政視察について
- ・議会ICT化について

11月14日 会議

- ・第4回定例会の審議日程等について

総務委員会



議案第1号 船橋市市税条例等の一部を改正する条例（継続審査事件）の審査等について、協議を行いました。また、東葉高速鉄道株式会社 代表取締役社長他3名を参考人として招致し、説明を受けた後、質疑を行いました。

岐阜市では、多文化共生推進計画「たぶんかマスタープラン2015～2019」について説明を受け、質疑を行いました。その後、多文化交流プラザのある、ぎふメディアコスモスの見学をしながら説明を受けました。大津市では、ハッピー育Menの取り組み（男性職員の育児休暇取得の取り組み）について説明を受け、質疑を行いました。

10月28日 会議

- ・船橋市市税条例等の一部を改正する条例（継続審査事件）の審査日程等について

11月1日、2日 視察

- ・岐阜市（多文化共生推進計画「たぶんかマスタープラン2015～2019」について）
- ・大津市（ハッピー育Menの取り組み（男性職員の育児休暇取得の取り組み）について）

11月10日 会議

- ・平成28年度決算について（東葉高速鉄道株式会社）

11月13日 会議

- ・付託事件の審査 議案第1号 船橋市市税条例等の一部を改正する条例（継続審査事件）



岐阜市での視察の様子

健康福祉委員会



明石市では、子育て支援全体について市長から、離婚前後のこども養育支援について担当課から説明を受け、質疑を行いました。

呉市では、第2次健康くれ21や、教育委員会と連携した学校給食での減塩推進について説明を受け、質疑を行いました。

10月27日 会議

- 1.出張所及び成人健康相談会場における母子健康手帳交付の終了について（報告）
- 2.他市への行政視察項目における本市の状況について
 - ①減塩の取り組みについて
 - ②こども養育支援事業について

10月30日、31日 視察

- ・明石市（こども養育支援事業について）
- ・呉市（減塩の取り組みについて）



明石市での視察の様子

ふなばし市議会ガイドブックを作成しました

市議会では、市民の皆様に市議会をより身近に感じて頂くため、議会の活動や仕組みなどをわかりやすくまとめたガイドブックを作成し、1月8日に行われた成人式で新成人の皆様に配付しました。



市民環境経済委員会



10月19日、交通安全啓発活動の調査のため、千葉市の交通公園を視察しました。また同日、4市への視察にあたり各調査事項に関して、本市の状況を調査しました。また、11月9日、窓口プロセス改革事業（書かない窓口）の報告を受けました。

10月19日 視察

- ・千葉市（花見川緑地交通公園における交通安全に関する取り組みについて）

10月19日 会議

- ・交通安全啓発活動について
- ・障がい者雇用をはじめとした雇用・就労支援に関する取り組み状況について
- ・路上喫煙及びポイ捨てに関する取り組み状況について

10月24～26日 視察

- ・豊田市（豊田市交通安全学習センターについて）
- ・豊中市（豊中市雇用・就労施策推進プランについて）
- ・神戸市（ステンスワンププロジェクトについて）
- ・福岡市（人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例について（路上喫煙関連））

11月9日 会議

- ・窓口プロセス改革事業の進捗報告について（報告）
- ・行政視察の感想について
- ・船橋市観光協会との意見交換会について



千葉市花見川緑地交通公園での視察の様子

建設委員会



岡崎市では、総合雨水対策計画及び雨水貯留浸透施設の設置に関する補助制度について説明を受け、質疑を行った後、六名貯留池を視察しました。尼崎市では、立地適正化計画について説明を受け、質疑を行いました。

10月30日、31日 視察

- ・岡崎市（雨水対策について）
- ・尼崎市（立地適正化計画について）



岡崎市の六名貯留池での視察の様子

文教委員会



札幌市では、札幌市立資生館小学校の施設内を見学し、具体的な取り組み内容等の説明を受け、質疑を行いました。

秋田市では、学校施設の長寿命化について説明を受け、質疑を行いました。

11月9日、10日 視察

- ・札幌市（学校規模適正化の取り組みについて（札幌市立資生館小学校の視察））
- ・秋田市（学校施設の長寿命化について）



札幌市立資生館小学校での視察の様子

広報委員会



市議会だより230号の表紙の写真、タイトルについて協議・決定したほか、政務活動費の領収書のウェブ公開、市議会ガイドブックの作成、市議会だよりの1面写真の取り扱い、議会を周知するポスターの掲出及び夏休み小学生議会見学会、中学生高校生議会見学会・意見交換会等について協議を行いました。また、録画中継配信や広聴に関する新たな協議事項が提起されました。

10月5日 会議

- ・平成29年第3回定例会市議会だより230号について
- ・政務活動費の領収書の議会ウェブサイトでの公開について
- ・市議会ガイドブックの作成について
- ・1面写真の取り扱いについて
- ・議会を周知するポスターの掲出について
- ・夏休み小学生議会見学会、中学生高校生議会見学会・意見交換会について
- ・新たな協議事項の提案申し出について
- ・行政視察について

特別委員会の活動

海老川上流地区のまちづくり調査研究特別委員会

担当課から「海老川上流地区まちづくり」に関するアンケート調査結果等の報告を受け、質疑を行いました。また、農業委員会会長から、市街化調整区域における土地利用等についての意見聴取を行いました。

10月18日 会議

- ・海老川上流地区のまちづくりについて（報告）
- ・視察について

11月15日 会議

- ・農業委員会会長からの意見聴取
- ・視察について（具体的な候補地について）

12月4日 会議

- ・行政視察について

会派の抱負

自由市政会



浅野 賢也 長野 春信 いたう 紀子 小平 奈緒 鈴木 ひろ子 滝口 一馬 藤代 清七郎
渡辺 賢次 中村 静雄 七戸 俊治 日色 健人 川井 洋基 大矢 敏子 佐々木 克敏

新春のお喜びを申し上げます

本年が市民の皆様にとり幸多い年となりますようお祈りいたします

私たち自由市政会は、自由民主党所属議員および保守系無所属議員からなる保守系最大会派です。

4名の女性議員を含め、ベテランから若手まで、多様な経験と見識を有する14名が心ひとつに活動しています。

少子高齢化をはじめとした、地方自治体が直面する課題が山積する中、地方議会また議員に課せられた役割と責任はますます重いものがあります。私たちは、市民の代表として市政をチェックし、税金の使い道をはじめ当市の進むべき道を決定する議決機関としての役割をしっかりと果たしていくとともに、地域に根差した活動を通じて、皆様の声を市政に反映していきたいと考えます。

新年にあたり、「守るべきものは守り、改めるべきものは改める」という良識ある保守の立場から、これからも安定した市政の発展に貢献してまいります。

会派の抱負

公明党



松橋 浩嗣 鈴木 いくお 木村 修 鈴木 心一 桜井 信明
橋本 和子 石崎 幸雄 斎藤 忠 松寄 裕次 藤川 浩子

**新たな決意で「議員力」
を磨き、さらなる挑戦を**

市民の皆様におかれましては、
健やかに新年をお迎えのことと思
います。

船橋市においてもいよいよ人口減
少社会への対策が急務となつてま
いりました。いつの時代も市民の
皆様へ希望と安らぎをお届けでき
る市政であることを求め、私達公
明党市議団10名は、「政策提案」と
「情報発信」の力を磨きながら、愛
する船橋の地域を走り、本年も皆
様のご意見を承つてまいります。
この1年も何卒よろしくお願
い申し上げます。

研 政 会

船橋市民の皆様のご意見をしっ
かり反映し、執行部への監視機能
をしっかりと果たし、議会からの
政策立案を率先して行う。
二元代表制の一翼としての役割
をきちんと果たす議会活動をして
まいります。



石川 りょう 島田 たいぞう 長谷川 大

会派の抱負

日本共産党



中沢 学 坂井 洋介 松崎 佐智 岩井 友子
 金沢 和子 関根 和子 渡辺 ゆう子 佐藤 重雄

民主主義が花ひらく年にしましょう

憲法破壊、民意無視、国政私物化の政治を進める安倍首相は、自衛隊の憲法9条への明記を目指しています。そうなれば安保法制＝戦争法が合憲化され、9条2項は空文化し、日本は無制限に「戦争する国」になってしまいます。その一方で生活保護や医療や介護、国民健康保険など、社会保障の大削減を行おうとし、船橋市も可燃ゴミの収集回数削減や公共施設の統廃合など、市民サービス後退に乗り出そうとしています。憲法を守り活かし、くらし優先の政治を実現するため、全力を尽くす決意です。

船橋清風会

「新春のお慶びを申し上げます」
 船橋清風会は、一人一人の議員が地域に根差し、市政と市民のために力を合わせて取り組んでおります。より豊かな地域社会が実現するよう全力を尽くし、地域福祉向上に努めて参ります。



滝口 宏 鈴木 和美 杉川 浩

会派の抱負



市民共生の会

齊藤 和夫 朝倉 幹晴 つまがり 俊明 うめない 幹雄
 神田 廣栄 池沢 みちよ 三宅 桂子 浦田 秀夫

新春のお慶びを申し上げます

市民の皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。
 私ども「市民共生の会」は、昨年6月、「市民社会ネットワーク」(4名)と「新成」(4名)の2つの会派が合流して誕生しました。
 会派名のとおり、仕事をお持ちの皆様、お年寄り、子どもたち、障がいのある方たちなど、多くの市民が安心して暮らせる市政を目指して、福祉、医療、教育、動物愛護施策の充実・改革を進めてまいります。
 皆様の想い、願いをお聞かせください。その声を市政に届け、実現できるよう全力を尽くします。

1. 農業・漁業・商工業者後継者を応援します。
2. 議員定数削減の実現を目指します。
3. 特別養護老人ホーム待機者ゼロを目指します。
4. 保育園・放課後ルーム待機児童ゼロを目指します。
5. 労働環境の改善を目指します。

民 進 党



岡田 とおる 高橋 けんたろう
 齊藤 誠 三橋 さぶろう

一般質問

市の一般事務に関して、事務の執行状況、将来の方針等の所信や疑問をただし、あるいは報告や説明を求めるものです。

企画・財政

丸山地域や商業施設に期日前投票所を

日本共産党 岩井 友子

質問 衆院選小選挙区の区割りが変更された丸山地域と、駅前などの商業施設等への期日前投票所の増設を。

答 選挙管理委員会事務局長 投票環境を向上できるように努力していきたい。

在留外国人の施策の充実

日本共産党 金沢 和子

質問 都道府県や政令市では、多文化共生マスタープランを作り支援をしているが、本市は作成がなく実施計画による運用。内容が余りにも不十分だが、計画を変更するのかプランを作るのか見解を。

答 市長公室長 実施計画の見直しの時期があるので、一步踏み込んだ内容にしていかなければならないと思っている。

習志野駐屯地降下訓練始めへの米軍参加

日本共産党 坂井 洋介

質問 明らかに憲法違反である。以前から、市長に国に対し声を上げるべきと求めているが、なぜ声を上げないのか。

答 市長 憲法違反かどうかの議論を市議会で行うべきでない。

船橋競馬による本市への収益配分

市民共生の会 うめない 幹雄

質問 ナイター開催等による収益増で、

昨年度25年ぶりに3千万円の収益配分が行われた。これまでの配分金の累計額は。

答 企画財政部長 交付がない期間もあるが、平成28年までで約77億7千万円。

ハラスメントの防止

市民共生の会 三宅 桂子

質問 職場でのハラスメント防止に、どんな対策をとっているか。

答 総務部長 管理監督者向けの研修を実施しているほか、要綱を策定して、複数の相談窓口を設置し相談に応じている。

市がかかわるイベント

自由市政会 大矢 敏子

質問 個別に運営されているイベント全体を把握し、市として費用対効果の評価・検証が必要と考えるが、見解は。

答 企画財政部長 今後、行財政改革を進める中で、費用対効果やイベント自体の効果検証を行っていきたい。

西武船橋店の閉店後

自由市政会 滝口 一馬

質問 跡地利用について、地権者とゼン&アイグループとの協議状況は。

答 企画財政部長 跡地利用は未定だが、本市の玄関口として、船橋駅前にふさわしい施設になるよう申し入れていく。

業務改革

自由市政会 日色 健人

質問 平成27年度に実施された総務省

の「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」について、船橋市も回答しているが、この調査結果を受けてどのように分析・評価しているか。

答 企画財政部長 特に進んでいる自治体を把握できるなど、今後の市の行政サービスの取り組みの方向性を検討する上で、重要な参考資料となるものと考えている。

質問 この調査における船橋市の状況を他市と比較すると、指定管理者制度の導入が遅れていることが見て取れる。今後の制度導入の是非、検討の状況、今後の方針について伺う。

答 企画財政部長 議員ご指摘のとおり、本市の指定管理者制度の導入率は低い状況にあると認識している。また、第5回船橋市行財政改革推進会議においてもテーマとして有識者の方々のご意見をいただく予定である。

働き方改革

公明党 石崎 幸雄

質問 改正地方公務員法は能力・業績に基づく人事評価を義務付けた。公務を支える職員が多様化する中、人材育成と働き方の見直し、特に長時間労働の全面的な改善が求められる。国の有識者会議では、月45時間を超える時間外勤務は健康面で問題があるとされている。現状改善と「健康経営」の取り組みへの見解は。

答 総務部長 19時一斉消灯等で成果は出てきた。更なる時間外の縮減推進と職場間の労働時間平準化に努め、職員の健康維持・増進を図る。

配慮が必要な方への投票支援

公明党 木村 修

質問 長蛇の列ができる期日前投票所で、障害者・妊婦などの条件を決め、予約で優先的に投票できる仕組みの検討を。

答 選挙管理委員会事務局長 他の有権者の理解を得る方法や、列から離れお座りいただくなど配慮できないか研究する。

質問 北部公民館同様、法典公民館にも期日前投票所の設置を。長期の設置が難しければ土曜日の投票を可能にしては。

答 選挙管理委員会事務局長 地域パライナスを勘案し、更なる投票機会の創出・利便性向上のため、設置に向け検討する。

防災

地震による二次災害防止への取り組み

自由市政会 大矢 敏子

質問 一定の地震が起きた際、自動的に漏電ブレーカー等を遮断する感震ブレーカーの普及による火災防止が有効な手段の一つと考えるが、市はどのような周知、啓発をしているのか。

答 市長公室長 感震ブレーカーの設置

やブレーカーを落として避難することについて、防災講話や防災フェアなどで周知するとともに、ホームページにも掲載している。また、平成28年度の総合防災訓練では、塚田小学校で感震ブレーカーを展示実演し、周知啓発に努めている。

災害対応自販機と災害支援協定

公明党 鈴木 心一

質問 本庁舎の自販機は被災時に補充の定めがなく、ほとんどが缶やペットボトル。東日本大震災の時には各地で補充が満足にできなかった。紙カップ式自販機であれば、原料が粉末のため補充が容易で、お湯も出る。宮城県では127日間35万杯を被災者に提供した実績がある。災害対応型紙カップ式自販機の設置及び災害支援協定の締結を検討すべきでは。

答 市長公室長 紙カップ式は災害時に有効。協定を締結している自治体に契約方法等を確認し、関係部署と協議する。

生活・安全

マンション自治会の結成の促進を

市民共生の会 朝倉 幹晴

質問 管理組合設立は義務だが自治会は任意で結成率が低い。住民同士や地域との交流を育むため、結成の促進を。

答 市民生活部長 効果的な策を検討。

振り込め詐欺対策

民進党 高橋 けんたろう

質問 本市では、なぜ犯罪発生件数が

減少したのか。減少に結びついた理由は。
答 市民生活部長 広報紙での特集記事掲載など官民一体の活動の浸透と考える。

犯罪被害者に特化した条例制定

研政会 島田 たいぞう

質問 まずはわかりやすく相談しやすいつけたらいい。
答 市民生活部長 現在、市民の声を聞く課が市の最初の窓口となっている。

教育・文化

船橋アリーナスタジオ事業に苦情が殺到

日本共産党 中沢 学

質問 船橋市総合体育館「船橋アリーナ」内で行われているスタジオ事業(ヨガなど各種の健康づくり教室を運営する事業)は、アリーナの指定管理者である文化・スポーツ公社から「住友不動産工スフォルタ」という会社に「再委託」されているが、定期制や月謝制に移行して利用者負担を増やすやり方に、「民間と同じ」「市の施設なのに」と苦情が殺到している。利用者の声を踏まえ、低所得者や条件の厳しい市民も気軽に通える「ワンコインレッスン」に戻すべきでは。

答 生涯学習部長 利用者の要望に対応できる教室の開催は重要。利用者の声を参考にしながら教室事業を考えていく。

小中学校のスクールカウンセラーの連携

市民共生の会 三宅 桂子

質問 小学校から中学校への入学の時

期に、フオローが途切れないよう連携を。
答 学校教育部長 必要に応じ、中学校のカウンセラー勤務日に、小学校のカウンセラーを緊急対応として派遣する。

SNSを活用したいじめ相談窓口の導入

民進党 高橋 けんたろう

質問 本市は導入を検討していくのか。
答 学校教育部長 国の動向や先行市等の地域の状況を考慮し研究していきたい。

教職員の多忙化解消に向けて

民進党 三橋 さぶろう

質問 教育現場の多忙化と長時間労働の現状をどのように把握しているのか。
答 学校教育部長 勤務実態整理簿や年3回の校長面接により把握に努めている。

質問 問題解決のためにどのような対策を打ち出していくのか。
答 学校教育部長 今年度から本格的に校務支援システムを導入し、多忙化解消につながる効果が期待できると考える。

船橋に根差す文化の振興

自由市政会 川井 洋基

質問 湊町2丁目公園に設置されている川端康成の「童謡」の文学碑は、市長が推進する「音楽の街づくり」に大いに寄与すると考えるが、今後の取り組みは。
答 生涯学習部長 文学碑の場所等を説明したりリーフレットを作成し、観光資源に結びつくよう関係部署と協議する。

民生委員・児童委員の負担軽減

研政会 島田 たいぞう

質問 定数充足や制度の整備・充実を。
答 健康福祉局長 取り組んでいきたい。

動物愛護

自由市政会 小平 奈緒

質問 市川市ではペット専門の火葬施設があるが、本市では、小動物の死体にはどのように対応しているのか。
答 環境部長 生活環境行政を所管する部署にて、路上等で亡くなった犬や猫の回収を行い、那須塩原市にある動物専門の施設で焼却している。

質問 平成24年に動物愛護管理法が改正され、最終的に、ペットの殺処分をゼロにする国のアクションプラン達成に向け、それを目標に掲げている自治体も増えている。本市も、今後ペット殺処分ゼロを目指す考えはあるか。また、それを実現していくための具体的な施策は。
答 保健所理事 本市もアクションプランの実現を目指している。具体的には、譲渡会の開催や、ホームページへの譲渡可能な犬猫の写真の掲載などに取り組んでいる。こうした事業の実施により、以前より、殺処分数を大幅に削減している。

インフルエンザ予防接種

自由市政会 浅野 賢也

質問 平成29年は、インフルエンザワクチンの不足が懸念されるが、対策はどうなっているのか。また、子供のワクチン接種料金の助成ができないか。

子育て・健康・福祉

答 保健所理事 接種、予約ができないとの問い合わせが続ぎ、調査を実施した。国の通知では供給は12月中旬とのこと。また、子供の接種は重要と認識しているが、現時点で公費負担は考えていない。

福祉人材の確保対策

自由市政会 藤代 清七郎

質問 障害者福祉の分野での対策は。

答 福祉サービス部長 他の分野に迫っていない状況である。市として人材確保対策について検討していきたい。

発達障害の早期発見

公明党 橋本 和子

質問 発達障害の中でも、自閉症スペクトラムの特徴として、社会性や対人関係に生きづらさを感じる事が挙げられている中、今注目されているのがゲイズフアインダーと呼ばれる視線計測装置。言葉や社会性の発達が目覚ましい1歳6か月児健診で使用することにより、発達の傾向を見ることが、早期の発達支援やケアができる。全国的にも導入が進む中で、導入について本市の見解を伺う。

答 保健所理事 先進事例についての研究と他市の取り組みなど調査、検討する。

在宅訪問を行う薬剤師の確保対策

公明党 松崎 裕次

質問 薬剤師の在宅指導への支援が必要。実態調査と課題の把握をすべきでは。

答 健康・高齢部長 船橋在宅医療ひまわりネットワークなどと協議しながら、実態調査等を行っていく。

子育て世代包括支援センターの設置

公明党 藤川 浩子

質問 課題と今後の取り組みは。

答 保健所理事 人員や設置場所、連携のあり方等の体制が課題。実際の業務内容や関係機関との連携等を検討する。

在宅で生活し続けるための施策を

日本共産党 岩井 友子

質問 要介護度が高く在宅での生活を希望している独居の方がいるが、支給限度額の範囲では必要なサービスを受けられていない。介護保険の枠で出来ないことをカバーするのが行政の仕事。見解は。

答 市長 高齢者の多くが住み慣れたところで暮らし続けたいということは理解している。他自治体の例など研究したい。

避難行動要支援者名簿の登録と市の支援

市民共生の会 神田 廣米

質問 情報共有の登録同意は手挙げ式。同意していない人への災害時の対応は。

答 福祉サービス部長 あらかじめ市社協等に提供する名簿には登録できないが、手挙げしない方も含めた名簿を活用し、町会や行政等が安全確認等の支援を行う。

待機児童対策等の保育の取り組み

市民共生の会 池沢みちよ

質問 保育所等は充足しているか。

答 子育て支援部長 引き続き、受け入れ枠確保・拡大、保育士確保に取り組み。

質問 保育士の悩みの相談窓口は。

答 子育て支援部長 県のちば保育士・保育所支援センターで相談を受けている。

ひまわりシートで在宅療養サポートを

市民共生の会 朝倉 幹晴

質問 在宅療養の高齢者の医療情報等を記入した用紙を、冷蔵庫に筒で保存する「ひまわりシート」を広げる方向性は。

答 健康・高齢部長 意識を失い搬送されても対応できるようにするものであり、29年から1万8000人に順次配布した。

今後の在宅医療対策

民進党 岡田 とおる

質問 市として夜間などの看取り対応等の充実を図る対策をどう考えているか。

答 健康・高齢部長 ひまわりネットワーク活動を基軸に充実を図っていく。

脳しんとうの認識を高める啓発を

質問 日常のさまざまな場面で危険性があることを市民に注意喚起すべきでは。

答 保健所理事 必要があると考える。

まちづくり

建鉄循環バスのバス停整備

民進党 斉藤 誠

質問 早急に日本建鉄工場跡地の土地の一部を購入し、歩道とバス停を整備すべきであると考えるが。

答 道路部長 日本建鉄工場跡地側に歩道がない区間があり、市としても歩道を設置したいと考えているが、跡地利用計画が決まっていないこと等から状況を注視している。バス運行の改善が可能であるか、バス事業者と協議していきたい。



跡地側に歩道のない区間がある市道00-170号線

JR船橋駅周辺の渋滞対策

自由市政会 浅野 賢也

質問 船橋駅北口周辺の渋滞原因となる北口駐車場入庫待機車をなくすため、ハイルーフ車庫の設備更新、入口レーンを複線化することはできないか。

答 都市計画部長 現時点では、設備更新は多額の費用、期間を要するので考えていないとのことだが、空車情報などの提供、ハイルーフ車の駐車可能台数を増やすなど、渋滞の緩和に努めている。

松の枯損拡大の防止を

自由市政会 川井 洋基

質問 対策を早急に立てるべきだと思いが、どのように対策を立てていくのか。

答 建設局長 マニュアル等の整備を行うなど、より効果的に予防対策が進められるよう努めていきたい。

船橋法典駅の臨時改札口の一般開放を
自由市政会 川井 洋基

質問 市としても、重点課題として率先して取り組むべきと考えるが見解は。

答 道路部長 一般開放が可能であるかJR等の関係機関と協議していきたい。



一般開放による混雑の解消や、より安全な駅の利用が求められる

市役所本庁舎近くの山谷溝
自由市政会 滝口 一馬

質問 以前より空地は増えたが、隣接している市道が狭い。通行する車両の待避場所等の整備が必要と考えるが見解は。

答 道路部長 市も状況は把握しており、待避所の設置については検討していく。

新船橋橋架け替え工事

質問 工事により3年間、湊町小学校に通う児童の通学路が無くなるが通学路の確保をどう考えているのか。

答 道路部長 湊町小学校と協議し、登下校時間帯に仮設の横断帯を設け、交通整理員で対応していくこととした。

生産緑地
自由市政会 藤代 清七郎

質問 いわゆる「生産緑地の2022年問題」についての見解は。

答 都市計画部長 農地所有者の営農継続意思を確認していくとともに、農政部局と情報共有しながら生産緑地の保全について施策の研究をしていきたい。

事故情報の把握で予防的対策を
市民共生の会 つまがり 俊明

質問 事故が頻発する道路が市内にある。道路部として、人身事故の発生件数や場所など、定量的に把握しているか。

答 道路部長 死亡事故以外は事故状況や場所等の詳細情報まで把握していない。

質問 他市では、警察と連携を図り事故情報をデータとして蓄積している。本市も定量的に事故情報を把握し、事故防止対策に取り組むべきでは。

答 道路部長 警察との連携、情報共有による事前の安全対策は必要。予防的な取り組みを警察、関係部署と協議する。

町会自治会等がない道路の照明
公明党 桜井 信明

質問 学校や公民館、公園等の周辺道路で、町会自治会等がなく防犯灯が設置できない地域の、暗く危険な道路の街路灯は、今後どのように整備を進めるのか。

答 道路部長 夜間に暗く危険であるなど、優先度の高い路線から整備する。

危険な宅地擁壁の安全対策
公明党 松崎 裕次

質問 長雨や一時的な豪雨で危険となる擁壁の実態調査を含めた安全対策を。

答 建築部長 試行的に区域を限定した実態調査を行う。また、所有者自身が安全点検を行える啓発資料を作成する。

丸山公園へのトイレ設置
公明党 鈴木 いくお

質問 丸山公園は、総合防災訓練や七夕まつりなどに利用されており、利用者や町会関係者からトイレを設置してほしいとの要望が寄せられている。設置するにはどのような条件のクリアが必要か。

答 都市整備部長 利用者が公園周辺に居住していることを想定していることから、その公園の利用状況、周辺自治会などの要望、そして公共下水道整備状況等を勘案し、公園隣接者のご理解を得られた場合は予算状況を見ながら設置を検討することとしている。

環境

ごみの収集回数見直しに幅広い意見を
研究会 石川 りょう

質問 アンケートでは58・7%が収集回数を減らすことに賛成だったとのことだが、回答者の約75%が50歳以上、50%以上が2人以下の世帯であり、これらの方はごみが少ない世帯。さらに30歳代は賛成が約35%で反対が約54%、40歳代は賛成反対がほぼ同数であるなど、全体の傾向とは明らかに異なっている。広く全市民から意見を聞く場合は、無作為抽出を活用した市民意見交換会の実施を。

答 環境部長 有効な手段の一つ。市民生活に深く関わり意見を聞いた上で実施すべき施策では、関係部署と研究したい。



昨年4月に開催した、ごみの減量及び資源化に向けた市民意見交換会

墓地等基本方針
研究会 島田 たいぞう

質問 墓地等の経営の許可等に関する

条例の改正ができないのか。

答 環境部長 有効な規定を検討する。

条例の目的に反する収集回数減は中止を

日本共産党 坂井 洋介

質問 自宅にゴミが長期間あれば悪臭が発生する。家庭系可燃ごみの収集回数を週2回に削減することは、「生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって良好な都市環境の形成に寄与する」ことを目的とした本市の条例に反するのではないか。

答 環境部長 目的に合致している。



ごみステーションにごみが溢れ、道を塞ぐことも懸念される

家庭系可燃ごみの収集回数減

日本共産党 佐藤 重雄

質問 市は最終処分場の負荷軽減を喚起しているが、市が示すごみ組成では、

焼却灰に現状の管理型の最終処分場へ持ち込まなければならぬ有害物質は存在できない。紙類は資源化でき、草木類も全部処理できる。そのように全部調べていくとほんのわずかがごみにならない。それをまず市民に訴えるのが先であり、収集回数を減らし市民を困らせばごみが増えるというのは逆さまの論立てでは。

答 市長 ごみが減ってきたから収集回数を減らすといった方法も理に合っているが、収集回数を3回から2回にして、ごみの量を各家庭で気をつけて減らすことで一定水準に持っていきたい。

事業系一般廃棄物の適正処理の徹底を

市民共生の会 うめない 幹雄

質問 事業者が自ら処理しなければいけない事業系ごみを、一部の私立保育園等では市が収集している。市長の見解は。

答 市長 法に基づきやっていく必要がある。改めて指示して徹底させたい。

資源ごみ・有価物回収協力金

市民共生の会 神田 廣栄

質問 売上金からではなく、税金から交付されているという認識でよいか。

答 環境部長 市民の皆様の税金をはじめとする一般財源を活用し支出している。

経済・産業

農産物の地域ブランド化

自由市政会 藤代 清七郎

質問 農産物ブランドを確立していく

ための行政の役割をどのように考えるか。

答 経済部長 船橋産農産物ブランドの認知度及び品質向上への取り組みを支援し、農業経営の安定や消費者へのより品質の高い農産物の提供に努めていきたい。

船橋漁業の救世主「ホンビノス貝」

公明党 桜井 信明

質問 三番瀬の「ホンビノス貝」のブランド認定について伺う。

答 経済部長 29年11月に「千葉ブランド水産物」の一品として認定を受けた。



漁業協同組合と連携・協力し、本市の経済活性化を

消費者トラブル拡大防止策

公明党 藤川 浩子

質問 大学生が消費者トラブルに遭わないようにするための注意喚起の方法は。

答 経済部長 市内の大学において入学

時に出勤講座による啓発活動を実施。被害救済の他、広報やメール配信での啓発に加え、学校での消費者教育にも努める。

若者への就労支援

日本共産党 金沢 和子

質問 発達に障害がある、またはその可能性がある方に対する定着支援の充実が必要だと考えるが、市の見解は。

答 経済部長 効果的な就労支援の方策を関係機関と連携し検討していきたい。

観光ツアーで魅力あふれる船橋の発信を

市民共生の会 池沢みちよ

質問 モニターツアーを踏まえ、市場で食事や買い物ができるツアーの活用を。

答 経済部長 船橋市地方卸売市場も魅力の一つとして今後のツアーに活用する。



本市の魅力市内内外のたくさんの方にPRできる企画を

◎次の定例会は、2月19日(月) 開会の予定です

請願・陳情の受理期限は2月16日(金)午後5時です